

公営企業会計について

環境都市部 下水道課

はじめに

- 本市の下水道事業は、令和元年度に公営企業会計へ移行しました毎年、おもに次の財務諸表を作成し、公表しています
 - 損益計算書
 - 貸借対照表
 - キャッシュ・フロー計算書
- ≪公営企業会計への移行により期待される効果≫
 - 経営の把握・比較
 - より適切な経営戦略の策定
 - 住民・議会によるガバナンス向上

公営企業会計の特徴

～収益的収支と資本的収支について～

公営企業会計では、
損益にかかわる取引（収益的収支）と
投資にかかわる取引（資本的収支）を明確に区別しています

資料 2 - 2 で
説明

収益的取引

おもに下水道施設を維持、管理するための取引

- 収益的収入・・・下水道使用料など
- 収益的支出・・・人件費、光熱水費、支払利息など

資料 2 - 4 で
説明

資本的取引

おもに下水道施設を整備、改築するための取引

- 資本的収入・・・企業債など
- 資本的支出・・・建設改良費、企業債の償還元金など

ポンプ場費における施設の紹介

4

■ 新宿中継ポンプ場



■ 小坪中継ポンプ場



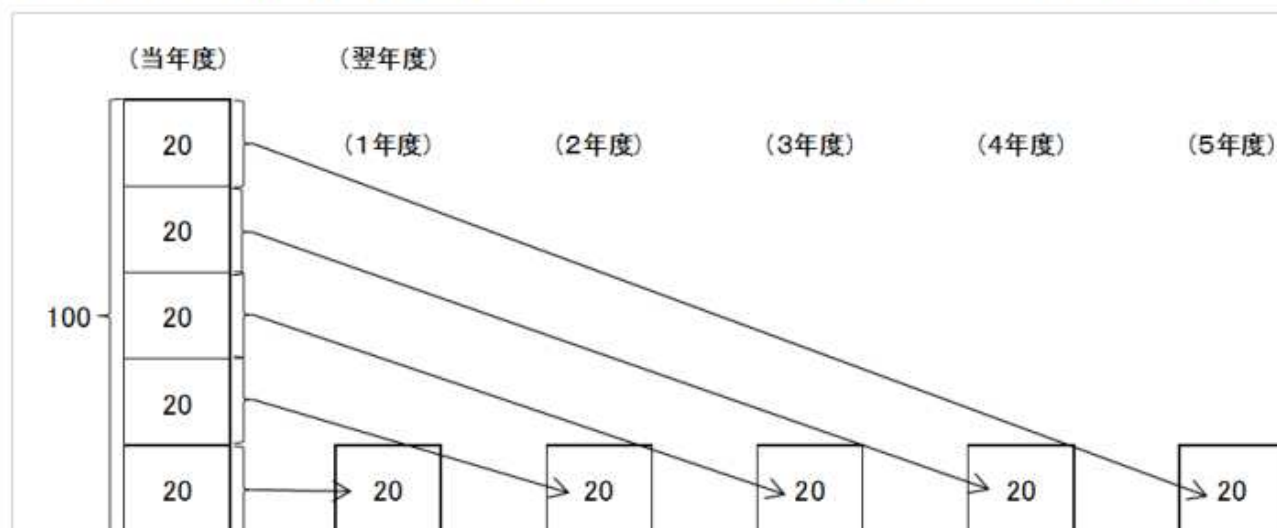
■ 新宿 1 丁目地内にある
滞水池の地上部分



公営企業会計の特徴 ～減価償却について～

固定資産を取得するための費用を分配する処理
購入時に全額費用とはせず、その資産の耐用年数にわたって
費用（減価償却費）を計上する

【発生主義会計における減価償却のイメージ（車 100万円、耐用年数5年）】



※現金主義会計では、支出年度に100万円を計上するのみ

損益計算書について

6

その年度の経営成績を表示するもの

平成〇〇年度××町下水道事業損益計算書(イメージ)	
(平成〇〇年4月1日から平成△△年3月31日まで)	
1 営業収益	61,341,000
下水道使用料	34,575,600
雨水処理負担金	23,049,000
受託事業収益	3,413,000
その他営業収益	304,000
2 営業費用	50,629,100
管渠費	6,161,750
処理場費	18,486,950
受託事業費	3,490,000
総務費	13,565,600
減価償却費	8,146,800
資産減耗費	605,000
その他営業費用	173,000
営業利益	10,712,500
3 営業外収益	1,062,164
受取利息及び配当金	213,140
長期前受金戻入	614,000
雑収益	225,024
4 営業外費用	7,799,700
支払利息及び企業債取扱諸費	7,708,200
雑支出	91,500
経常利益	3,984,964
5 特別利益	70,000
固定資産売却益	70,000
6 特別損失	50,000
減損損失	50,000
当年度純利益	3,984,964
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	3,984,964

3つの段階で利益を把握
利益 = 収益 - 費用

①営業利益

通常の業務活動の損益の結果が表示されます。

②経常利益

通常の業務活動に関する損益に加えて資金調達等に関する損益の結果が表示されます。

③純利益

1年間の全ての損益の結果が表示されます。

損益計算書からは
下水道施設を維持・管理するために
どのような経営活動を行い
どのような成績だったのかが
わかる

過去の経営を分析し、将来の
方針に役立てることが
できる

出典：総務省「地方公営企業法の適用に関する
マニュアル（平成31年3月改訂版）」

貸借対照表について

その時点での資産や負債を表示するもの

《貸借対照表のイメージ》

保有する
財産

資産

建物、車両などの固定資産
現金などの流動資産

負債

企業債などの固定負債
未払金などの流動負債

返済義務の
ある資金

資本

資本金
利益剰余金

返済義務の
ない資金

負債と資本で資金調達し、資産を形成
 $\text{資産} = \text{負債} + \text{資本}$ になる

8

貸借対照表からは
どのような資金調達を行い
どのような資産を得ている
かがわかります

出典：総務省「地方公営企業法の適用に関するマニュアル（平成31年3月改訂版）」

キャッシュ・フロー計算書について

平成〇〇年度××町下水道事業キャッシュ・フロー計算書(イメージ)

(平成〇〇年4月1日から平成△△年3月31日まで)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	3,984,964
減価償却費	8,146,800
減損損失	50,000
長期前受金戻入額	▲ 614,000
受取利息及び配当金	▲ 213,140
支払利息及び企業債取扱諸費	7,708,200
固定資産売却損	557,000
固定資産売却損益(▲は益)	▲ 70,000
未収金の増減額(▲は増加)	▲ 2,541,898
未払金の増減額(▲は減少)	2,086,074
たな卸資産の増減額(▲は増加)	▲ 30,959
引当金の増減額(▲は減少)	968,000
その他流動資産の増減額(▲は増加)	▲ 25,000
その他流動負債の増減額(▲は減少)	▲ 10,000
小計	19,976,241
受取利息及び配当金	213,140
支払利息及び企業債取扱諸費	▲ 7,708,200
業務活動によるキャッシュ・フロー	12,481,181

業務活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の実施による
資金の収支や投資活動、財務活
動以外の収支が表示されます。

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	▲ 38,396,800
有形固定資産の売却による収入	300,000
無形固定資産の取得による支出	▲ 85,000
一般会計等繰入金による収入	3,500,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 34,661,800

投資活動によるキャッシュ・フロー

通常の業務活動の基礎となる
固定資産の取得及び売却の収
支が表示されます。

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	25,000,000
企業債の償還による支出	▲ 3,076,940
リース債務の支払額	▲ 160,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,762,260

財務活動によるキャッシュ・フロー

増資、減資による収支や資金調
達、返済に関する収支が表示さ
れます。

資金増加額(又は減少額)	▲ 418,359
資金期首残高	7,163,753
資金期末残高	6,745,394

キャッシュ・フロー計算書
とは資金の収支状況を活動
別に表示するもので、
現金の収入・支出について
把握することができます

出典：総務省「地方公営企業法の適用に関するマニュアル
(平成31年3月改訂版)」

キャッシュ・フロー計算書について

《読み方の例》

	業務活動	投資活動	財務活動	読み方
パターン①	プラス	マイナス	マイナス	本業の現金出納はおおむね良好 借金を返済しつつ投資も行っている ことが想定される
パターン②	プラス	マイナス	プラス	本業の現金出納はおおむね良好 投資の財源を借金に依存しているこ とが想定される
パターン③	マイナス	マイナス	プラス	本業の現金出納が厳しい 日常の資金繰りも借金に依存してい ることが想定される